



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社 光ハイツ・ヴェラス 上場取引所 札
 コード番号 2137 URL http://www.varus.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 千恵香
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 安田 隆仁 (TEL) 011-520-8668
 総務人事部長
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,534	3.3	272	18.4	266	△0.8	163	0.0
30年3月期第3四半期	2,453	1.9	230	13.9	268	38.6	163	42.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	78.08	—
30年3月期第3四半期	78.07	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
31年3月期第3四半期	7,642	—	3,741	—	49.0	1,790.99
30年3月期	7,509	—	3,603	—	48.0	1,724.86

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,741百万円 30年3月期 3,603百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想は未定としております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	1.4	300	0.8	300	△14.7	185	△15.4	88.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期3Q	2,089,200株	30年3月期	2,089,200株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

31年3月期3Q	—株	30年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

31年3月期3Q	2,089,200株	30年3月期3Q	2,089,200株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2018年)は、水害、地震に見舞われた第2四半期を経て、新元号の制定、消費税率引き上げの確定、介護職員の処遇に関わる改訂など、今後に大きな影響のある政策決定が行われた期間となりました。

介護業界につきましては、介護事業者の倒産件数は結果的に前年よりは減少したものの、過去3番目の多さであり、楽観できない状況は依然継続しています。

消費税率の引き上げ、介護職員の新たな処遇改善、介護支援専門員試験の大幅な合格者減など、事業継続に影響を与える大きな波も間近に控えており、物的、人的両面の対応力が試されることとなります。

高齢化が進む事は、本来介護業界にとって顧客獲得の好機となり得る筈ですが、むしろ倒産件数を増加させているという現状は、介護保険単価の低下の影響が、利用者数の増加とサービス提供コストの増加の釣り合いを崩すレベルになっている事を示すものです。倒産事業者のうち6割が5人未満の小規模な事業者であり、サービス種別は1顧客対1職員を基本単位とする「訪問介護」が多くを占めるのも必然的と言えます。

当社と致しましては、これら小規模の事業者の倒産は、一定の規模を超えた従来「高収益」とされた事業者が標準となっていく流れであると捉え、スケールメリットを生かし、効率的な人員配置、顧客の選択肢に合わせた商品の提供、それらを支える集中的な管理システムの再構築等、効率化とサービス品質の維持に取り組んで参ります。

地域との関係継続についても、重要と考えます。厚労省の提示する「地域包括ケアシステム」は、医療、介護、自治体、その他地域に存在する資源との連携を想定しています。従来は入院で対応せざるを得なかった顧客を、介護の場に移す発想を一層進めたものです。このシステムの中では、介護事業者自体も医療機関などの他の存在から選ばれ、使われる「資源」となります。この時、地域に根差した事業継続の実績は、資源として認知されるための大きな強みとなります。

札幌で30年を越える実績を持つ当社といたしましても、この重要性を再認識し、既にある地域との関係に甘んじず、オレンジカフェや入居説明会等、地域交流を続け、大きな地域資源の一つとして常に認識されるよう努めて参ります。

介護報酬については、本年の10月より、勤続10年を超える介護福祉士への月額最大8万円程度の処遇改善が行われることが決まりました。

当社では従前の処遇改善加算についても最高水準の「1」を全施設で取得しておりましたが、今回についてもより高い水準の加算を算定する事で、職員に適切な処遇を行い、人材の確保・定着のみならず、モチベーションやサービス品質の向上が継続されるよう努めて参ります。

消費税の引き上げについては、食費の軽減措置などの介護事業者への特例はありますが、その適用範囲は限られ、楽観できないものと考えます。

当社と致しましては、地道な入居率の維持向上による利益確保こそが、増税の影響軽減に最も必要であると考え、入居の為の営業活動、入居後の要望に合わせた住み替えなどの対応、また新たに施設間の入居率差に関する具体的な分析などを進めております。

以上により、当第3四半期累計期間における売上高は2,534百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益272百万円(前年同期比18.4%増)、経常利益266百万円(前年同期比0.8%減)、四半期純利益163百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は6,442百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に入居一時金の収入によるものであります。固定資産は1,200百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、7,642百万円となり、前事業年度末に比べ133百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,112百万円となり、前事業年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に入居預り金が減少したことによるものであります。固定負債は2,788百万円となり、前事業年度末に比べ60百万円増加いたしました。これは主に長期入居金預り金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,741百万円となり、前事業年度末に比べ138百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益によるものであります。この結果、自己資本比率は49.0%（前事業年度末は48.0%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,785,356	5,883,102
営業未収入金	360,662	400,831
商品	1,833	2,403
その他	156,124	155,765
流動資産合計	6,303,976	6,442,102
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	414,181	392,265
その他(純額)	173,590	201,606
有形固定資産合計	587,772	593,872
無形固定資産		
リース資産	27,290	20,012
その他	7,047	6,963
無形固定資産合計	34,338	26,976
投資その他の資産		
その他	585,208	581,190
貸倒引当金	△1,863	△1,863
投資その他の資産合計	583,344	579,326
固定資産合計	1,205,455	1,200,175
資産合計	7,509,432	7,642,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	77,129	37,350
入居金預り金	609,432	534,461
介護料預り金	60,409	52,703
賞与引当金	18,249	8,439
その他	312,712	379,534
流動負債合計	1,177,932	1,112,490
固定負債		
長期入居金預り金	1,872,651	1,947,331
長期介護料預り金	196,846	202,230
退職給付引当金	45,826	46,850
役員退職慰労引当金	27,746	31,518
その他	584,848	560,125
固定負債合計	2,727,920	2,788,056
負債合計	3,905,852	3,900,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,349,954	2,488,007
利益準備金	3,855	3,855
その他利益剰余金		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	1,962,099	2,100,152
株主資本合計	3,602,548	3,740,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,031	1,130
評価・換算差額等合計	1,031	1,130
純資産合計	3,603,579	3,741,732
負債純資産合計	7,509,432	7,642,278

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,453,763	2,534,856
売上原価	1,990,332	2,024,828
売上総利益	463,430	510,027
販売費及び一般管理費	233,395	237,567
営業利益	230,035	272,460
営業外収益		
受取利息	502	595
受取配当金	27	12
受取手数料	3,182	3,221
受取賃貸料	12,378	9,957
寄付金収入	40,071	1,989
その他	8,956	3,339
営業外収益合計	65,120	19,115
営業外費用		
支払利息	23,745	22,523
長期前払費用償却	2,521	2,432
その他	354	354
営業外費用合計	26,621	25,310
経常利益	268,533	266,265
税引前四半期純利益	268,533	266,265
法人税、住民税及び事業税	99,746	97,799
法人税等調整額	5,682	5,342
法人税等合計	105,428	103,141
四半期純利益	163,104	163,123

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。